

12月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和7年12月末現在〕

令和8年1月23日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「景況」、「収益状況」のいずれも前年同月比は悪化し、前月比では「景況」、「売上高」は改善したが、「収益状況」は悪化した。

業種別でみると、「景況」の前年同月比は製造業は悪化し、非製造業は変化がなかったが、前月比は製造業は悪化し、非製造業は変化がなかった。「売上高」の前年同月比は製造業、非製造業はともに悪化し、前月比も製造業、非製造業ともに悪化した。「収益状況」の前年同月比は製造業、非製造業ともに悪化し、前月比は製造業は改善したが、非製造業は悪化した。

原材料の高騰が経営に影響を与えていた旨の意見が多くみられた。

景況DI

全体では、前月比 1.9ポイント悪化の▲10.2ポイント、製造業は、前月比 2.6ポイント悪化の▲20.0ポイント、非製造業は、前月比 変化なしの0.0ポイントとなった。

売上高DI

全体では、前月比 5.8ポイント悪化の▲14.3ポイント、製造業は、前月比 3.3ポイント悪化の▲12.0ポイント、非製造業は、前月比 8.4ポイント悪化の▲16.7ポイントとなった。

収益状況DI

全体では、前月比 3.1ポイント改善の▲22.4ポイント、製造業は、前月比 10.1ポイント改善の▲16.0ポイント、非製造業は、4.2ポイント悪化の▲29.2ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

情報連絡一覧票

NO.	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
1	製業	学校給食パン	最低賃金の引上げへの対応に苦慮している組合員がいる。 地域間格差が生じている。
4		清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県12月の清酒課税移出数量は、対前年同月比95.8%であった。当月は大吟醸酒は好調であったが、純米酒、本醸造酒と普通酒が落ち込んだ。特に酒蔵の個性が一番出る純米酒が落ち続けていることが気がかりとなっている。比較的安価な酒が落ち着いているのは物価高による個人消費が影響していると考えられる。 ○県内当業界について 原料米の高騰に苦しんでいるが、茨城県の米の出来具合は他県に比べて悪い結果となった。唯一の酒造好適米である「ひたち錦」は7割が3等米であると同時に収穫量も減少し、地勢的に茨城県では穂の出るときに猛暑が重なったことが影響している。酒蔵はコメ相場の経済的な問題に加えて温暖化の影響にも経営が左右されている。また、全国的に農家の酒米離れが進んでおり、必要な原料米の確保が難しくなっている。主食米の高騰による耕作シフトの他、農家の高齢化により栽培が難しい酒米を作る人が減少している。
5		納豆	値上げにより消費者の商品購入数の減少、小売店の取扱量の減少により製造量の減少が懸念されるとともに、人手不足により工場の稼働率が低下している。
6		菓子	年末に売上が増加した。
7		漬物	12月は年間において繁忙期であり、売上も好調であったが、原料野菜の高騰が続いている。漬物業者の原料大根は、天候不順への対策として、種をまく時期をずらすなど試行錯誤をしており、収穫時期に大根が細目になるなどの影響がでた。収穫は例年の7~8割程度になる見込みであり、漬物の下付けを行う業者の組合員は、納めるメーカーが固定であるため、要望に応える生産量だけしか在庫がない状況となっている。沢庵メーカーは原料の調達に必死になっている。
10		織維工業	縫製業の経営環境は、良い状況ではない
11		木材・木材製品	国産材製品の荷動きは鈍く、価格は横ばいで推移した。 外材についても入荷量も少なく、価格については高値安定で推移した。 原料価格については、スギ・ヒノキとともに全体的に横ばいで推移した。
12	製造業	県北地区プレカット	月間加工坪数目標(1,000坪)は70%達成であった。 1月の加工予定は、中旬に集中し、18棟を予定している。 木材費は、高値安定を維持している。
13		紙・紙加工品	12月の生産量の統計は、大手の中でバラツキがでており、業績が良い企業と悪い企業とで明暗が分かれる結果となった。中小企業は前年を下回るところが多く、大手との関係性を含め厳しい状態が続いていることから、年末から材料の値上げの話があがっていることから、令和8年度の収益に影響がでると考えられる。
14		印刷	印刷産業では、中小企業の割合が圧倒的に高く、従業員が30人未満の事業者が全体の9割前後を占めており、その多くは財政基盤が脆弱である。県内でも他の産業で倒産が増えてきていることを懸念している。
17		コンクリート製品	組合で共同販売する以下製品の単価を12月から25.7%上昇する。 県型張ブロック 7,000円/㎡から8,800/㎡へ
18		陶磁器	新年に開催される陶器市の準備に伴い在庫が増加している。原材料の高騰に追いつくように売値をあげていけるかが課題となっている。
19		鉄鋼・金属	12月は受注量・売上高ともに前年比で5%程度減少し、建築資材関連や一般機械部品等の受注が減少している。 業界全般の景況は悪化しており、金属材料の価格は高値のまま推移している。 工業薬品等も値上がりの傾向にある。
20		一般機器	対象7組合員(製造会社)の売上状況は、増加(対前年同月比)7社、減少(対前年同月比)0社となった。全体増減率は156%となった。 団地全体の売上高は、主要取引先からの受注が増加したことから8ヶ月連続で前年同月比を上回っている。団地全体の従業員数は、売上高が増加してきている企業に派遣社員が増加していることにより、対前年同月比で20名増加した。
22	電気機器	重電	最低賃金の上昇が急激で売値の価格に転嫁が非常に困難となっている。また、賃金上昇と併せて社会保険料がも上昇し、従業員は賃金上昇の実感がない。
23	輸送用機器	県北地区自動車部品	売上は低迷期を幾分脱したが、販売価格や取引条件は厳しくなりつつある。

情報連絡一覧票

NO.	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
26	卸売業	生鮮魚介	精算所の取扱高は前年度月比で増加となった。 年末商材等も含めてすべての商品単価が上昇したため、前半は伸び悩んでいたが、年末に多少伸びたため、精算所取扱高は前年を多少上回る結果となった。秋鮭等の入荷は少なく、取扱数量は対前年同月比で下回る結果となった。
27		米麦	高値で集荷した令和7年産の米の契約・販売が進まず、米価下落により厳しい状況となっている。
28		袋セメント	袋セメントの12月度出荷数量は18千袋の実績となった。 恒常的な需要の減少に加え、11月に値上げ前の駆込み需要があった影響で、前年同月比マイナス11千袋、61.8%の大幅減少の実績となった。 12月1日出荷分から1袋（25kg）あたり50円（トン当たり2,000円）の値上げを実施、メーカー品普通セメント（ポルトランド）1袋当たりの卸価格は520円となった。
29	非製造業	鹿行地区共同店舗	売上高は97.57%（対前年同月比）と減少した。 来客数は94.10%（対前年同月比）と減少した。
30		県南地区共同店舗	ショッピングセンター全体として12月の売上高（対前年同月比）は99.90%と微減となった。
32		燃料	12月31日の暫定税率廃止に伴い、急激な価格の変動を抑えるため与野党協議により定額補助10円に加え、11/13に5円、11/27に5円、12/11に5.1円補助金を増加し暫定税率分の25.1円になるよう補助金を出し、12月31日に約50年続いた暫定税率は廃止となった。その結果、レギュラーガソリンの小売価格は茨城県内の前年対比で22.1円/㍑安くなり、12月後半のガソリン価格は150円台と4年ぶりの価格水準になった。大手企業のガソリンスタンドは仕入価格が値下げした（補助金が増額した）即日から価格の値下げを実行したが、中小零細企業である当組合員の多くは値下げ前の高い価格の在庫が残ったままであるため、販売価格を下げるなどの対応を迫られることとなった。販売価格も値下げし、高い在庫で販売となった結果、収益性の悪化や消費者への説明などの対応に追われた。また、天候は概ね安定していたが、販売量は前年に比べて期待したほど伸びない結果となった。
35	小売業	スポーツ用品	日立市は人口減少が著しく、それに伴う小中高校の生徒数の減少により、学校体育用品や部活動時に使用する道具やウェアの注文減少が顕著であり、極めて厳しい状況となっている。 市内売上の減少に対応するため、市外に販路を拡大し、売上増加を図っている状況となっている。 日立製作所社員が東海やひたちなか市に自宅を建て、市外からの通勤者が増加したことが人口減少の原因と考えられる。
36		中古自動車	1月の販売台数は対前年同月比で113.2%と増加がみられ、売上高も対前年同月比で135.3%と上昇しているが、大手のメガ専門店の取引が半数以上を占めているため、依然として一般販売店の状況は好転したとは言い難い状況となっている。 新車販売状況も滞っており、それに伴い中古車市場の供給不足も継続している。
37		野菜・果実	12月の野菜果実の取扱高（対前年比）は95.5%と減少となった。過去5年間の平均と比較すると107.4%と増加となった。前月と引き続き、昨年対比こそ100%を下回ったが、悪くない水準であった。以前まではクリスマスシーズン前にケーキ屋等への納品の為にイチゴの仕入が増え、一部組合員の買上が急増していたが、ここ数年はそのような動きは減少した。また、昨年は不作だったみかんが今年は豊作だったことで、市場で出回っているところがよくみられた。
38	商店街	水戸	商店街の来街者数は昨年とあまり変わらないが、売上増加にはつながっていない。
40		筑西	物価高騰が原因なのか年末でも人の動きが悪い状況となった。

情報連絡一覧票

NO.	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
41	非 製 造 業	自動車整備	組合員の事業場の車両入庫状況指標である継続検査台数（持込検査）は普通車、軽自動車ともに増加傾向となった。（対前年同月比）
42		サービス業	<p>【水戸市】 ビジネス客が前年より減少傾向にあり、特に年末にかけての落ち込みが速く、需要減が顕著となった。地域全体として、観光・ビジネス双方補動きに鈍さが見られた。</p> <p>【大洗町】 忘年会等の団体利用は減少傾向にあるものの、地区内で団体宴会を受け入れる施設が減少している影響から、売上は前年並みを維持している。個人旅行は堅調で、特に年末は日並びが良かったことから、12月26日以降は満室稼働が継続する結果となった。</p> <p>【笠間市】 シングルルームの稼働が低下傾向にあるが、現時点で明確な原因是特定されておらず、引き続き分析が必要な状況となっている。</p> <p>【常陸大宮市】 インバウンド利用はなく、オフシーズンに入ったことから平日の観光客は少ない結果となった。忘年会需要はあるものの、10名規模の小規模宴会が中心で、売上増にはつながっていない。</p> <p>【つくば市】 客層に大きな変化はないが、通常日の利用が減少傾向にある一方で、大型イベント開催時は単価・売上ともに高く推移する。忘年会需要は前年より増加したが、コロナ前の水準までの回復は難しい状況となっている。中国系インバウンドは少なく、地域への影響は限定的である。</p> <p>【鉾田市】 11月末に宿泊清掃スタッフを他部署へ転換した影響から週末の稼働を抑制せざるを得ず、全体売上は前年を下回る結果となった。OTA（オンライン旅行代理店軽油）の売上は前年を上回ったが、実稼働が伴わなかつたため総売り上げには反映されていない。週末勤務可能なスタッフを募集中であり、通常稼働が可能であれば前年超が見込めるほど地域需要は良好となっている。</p>
43		旅館、ホテル	売上高は対前年比で微減となった。
44		建設業	総合
47		県央地区管工事	一部金属関係部材の追加値上げの要請があり、4月以降の値上げとなる予定となっている。
49		運輸業	軽貨物自動車
50		一般貨物自動車	12月の組合員数は1名減少で96名、車両台数も1第減少の124台となった。運送売上高については、対全んん同月比90.0%の減少となった。 全国赤帽自動車運送協同組合連合会の12月の組合員数は36名減（対前年同月比）の5,742名、車両台数は35台減（対前年同月比）の6,872台となっている。
			主要顧客の発送物量は大きな変化なく、ほぼ前年並みでとなっている。 燃料価格については先月よりも下がる結果となったが、他の経費は物価高の影響によりあがっており、収益改善には至っていない。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	清酒	昨年からの急激な米価格の高騰により加工業者は苦境に陥っている。行政には米価の歴史的高騰により経営が圧迫されている酒造への原料米購入資金の補助金の検討をお願いしたい。
窯業・土石製品	コンクリート製品	公共工事費（土木）の拡充
電気機器	重電	業種別最低賃金の発表
小売業	燃料	揮発油に課税している二重課税の廃止 燃料油補助に対する消費者に対する十分な説明、補助事業の今後の見通しの事業者向けの説明 物価上昇、円安への対策 SS事業者への暫定税率廃止に伴う収益悪化に対する金融的支援 暫定税率分の軽油に係る地方税への適切な対応
サービス業	旅館・ホテル	【資材高騰を踏まえた大規模改修補助の拡充】 費用高騰により困難となった外壁やインフラ等の劣化改修に対し、十分な予算措置 【自営宿泊施設の環境維持への直接支援】 良質な宿泊環境を維持し、地域宿の減少（廃業）を防ぐための老朽化対策支援
建設業	総合	公共工事予算の確保 労務単価/経費の値上げ

月次景況調査 12月のD I (前年同月比)

項目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	12月	11月	前月比	12月	11月	前月比	12月	11月	前月比
景 況	▲ 10.2	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 20.0	▲ 17.4	▲ 2.6	0.0	0.0	0.0
売 上 高	▲ 14.3	▲ 8.5	▲ 5.8	▲ 12.0	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 8.4
収 益 状 況	▲ 22.4	▲ 25.5	3.1	▲ 16.0	▲ 26.1	10.1	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 4.2
販 売 價 格	10.2	12.8	▲ 2.6	4.0	4.3	▲ 0.3	16.7	20.8	▲ 4.2
取 引 条 件	▲ 6.1	▲ 10.6	4.5	0.0	0.0	0.0	▲ 12.5	▲ 20.8	8.3

中小企業月次景況調査(令和7年12月)DI値(前年同月比)

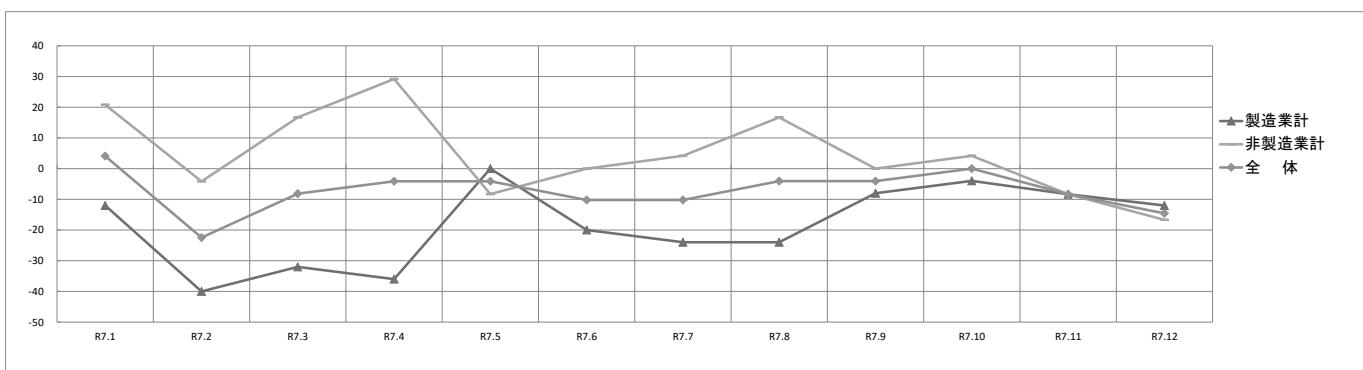
業界	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況													
	DI		(内訳)		DI		(内訳)		DI		(内訳)		DI		(内訳)		DI		(内訳)		DI		(内訳)		DI		(内訳)		DI		(内訳)															
	増加	不变	減少	業界数	増加	不变	減少	業界数	上昇	不变	悪化	業界数	好転	不变	悪化	業界数	好転	不变	悪化	業界数	好転	不变	悪化	業界数	上昇	不变	悪化	業界数	好転	不变	悪化	業界数														
製造業	食料品	0.0	3	2	3	8	△ 12.5	0	7	1	8	50.0	4	4	0	8	25.0	2	6	0	8	0.0	1	6	1	8	12.5	2	5	1	8	△ 12.5	0	7	1	8	△ 12.5	1	5	2	8					
	織織工業	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2										
	木材・木製品	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2										
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1										
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1										
	建築・土石製品	△ 50.0	0	2	2	4	0.0	1	2	1	4	0.0	0	4	0	4	25.0	1	3	0	4	△ 50.0	0	2	2	4	0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	3	1	4					
	鉄鋼・金属	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1										
	一般機器	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1										
	電気機器	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2										
	輸送機器	66.7	2	1	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3					
非製造業	製造業計	△ 12.0	6	10	9	25	△ 20.0	1	18	6	25	4.0	4	18	3	25	0.0	3	19	3	25	△ 16.0	2	17	6	25	△ 8.0	1	21	3	25	△ 8.0	3	17	5	25	△ 16.0	1	19	5	25	△ 20.0	1	18	6	25
	卸売業	△ 66.7	0	1	2	3	33.3	1	2	0	3	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	0.0	0	3	0	3	△ 100.0	0	0	3	3										
	小売業(商店街含む)	△ 9.1	3	4	4	11	0.0	0	11	0	11	9.1	3	6	2	11	△ 9.1	0	10	1	11	△ 27.3	0	8	3	11	△ 18.2	0	9	2	11	0.0	0	11	0	11	△ 27.3	0	8	3	11					
	サービス業	33.3	1	2	0	3						33.3	1	2	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3										
	建設業	△ 20.0	0	4	1	5						20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 20.0	0	4	1	5										
	運輸業	△ 50.0	0	1	1	2						50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2										
	非製造業計	△ 16.7	4	12	8	24	7.1	1	13	0	14	16.7	7	14	3	24	△ 12.5	0	21	3	24	△ 29.2	0	17	7	24	△ 20.8	0	19	5	24	△ 16.7	0	20	4	24	0.0	0	2	0	24					
全 体	△ 14.3	10	22	17	49	△ 10.3	2	31	6	39	10.2	11	32	6	49	△ 6.1	3	40	6	49	△ 22.4	2	34	13	49	△ 14.3	1	40	8	49	△ 8.0	3	17	5	25	△ 16.3	1	39	9	49	△ 10.2	1	20	6	49	

DI値推移表 (R7.1月～R7.12月期)

《売上高の推移》

前年同月比	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
食料品製造業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	0.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 17.6	▲ 47.1	▲ 35.3	▲ 35.2	5.8	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 5.8	0.0	▲ 12.5	▲ 17.6
製造業計	▲ 12.0	▲ 40.0	▲ 32.0	▲ 36.0	0.0	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 12.0
卸売業	0.0	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	45.5	9.1	9.1	54.5	▲ 27.3	▲ 9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	▲ 9.1	▲ 9.1
サービス業	33.3	33.3	66.7	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	▲ 33.3	33.3	0.0	33.3
建設業	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	50.0	▲ 50.0	50.0	0.0	0.0	▲ 50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	50.0	▲ 50.0
非製造業計	20.8	▲ 4.2	16.7	29.2	▲ 8.3	0.0	4.2	16.7	0.0	4.2	▲ 8.3	▲ 16.7
全 体	4.1	▲ 22.4	▲ 8.2	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 4.1	▲ 4.1	0.0	▲ 8.3	▲ 14.6

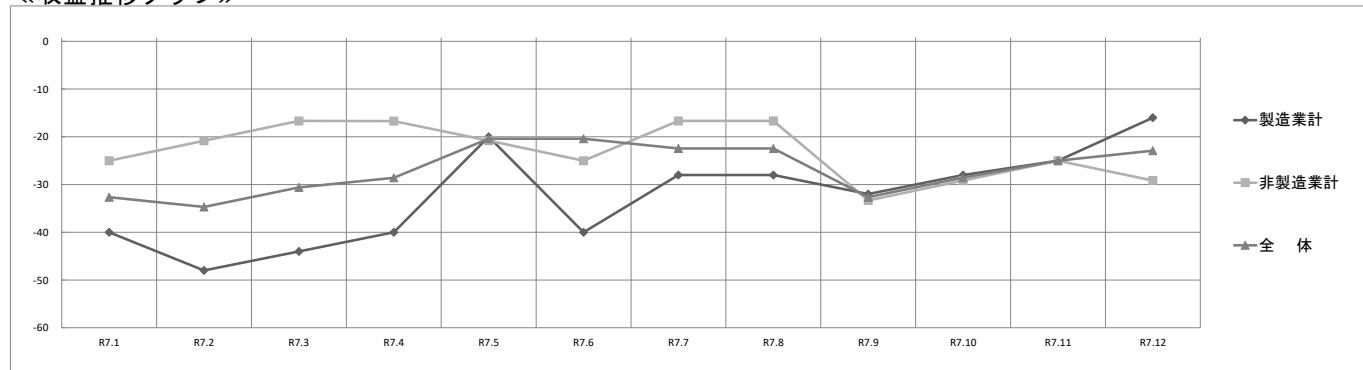
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
食料品製造業	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 62.5	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 14.3	0.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 41.2	▲ 47.1	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 11.7	▲ 41.1	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 23.5
製造業計	▲ 40.0	▲ 48.0	▲ 44.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 32.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 16.0
卸売業	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	#####	▲ 33.3	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	9.1	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 27.3
サービス業	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	0.0	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 29.2
全 体	▲ 32.7	▲ 34.7	▲ 30.6	▲ 28.6	▲ 20.4	▲ 20.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 22.9

《収益推移グラフ》

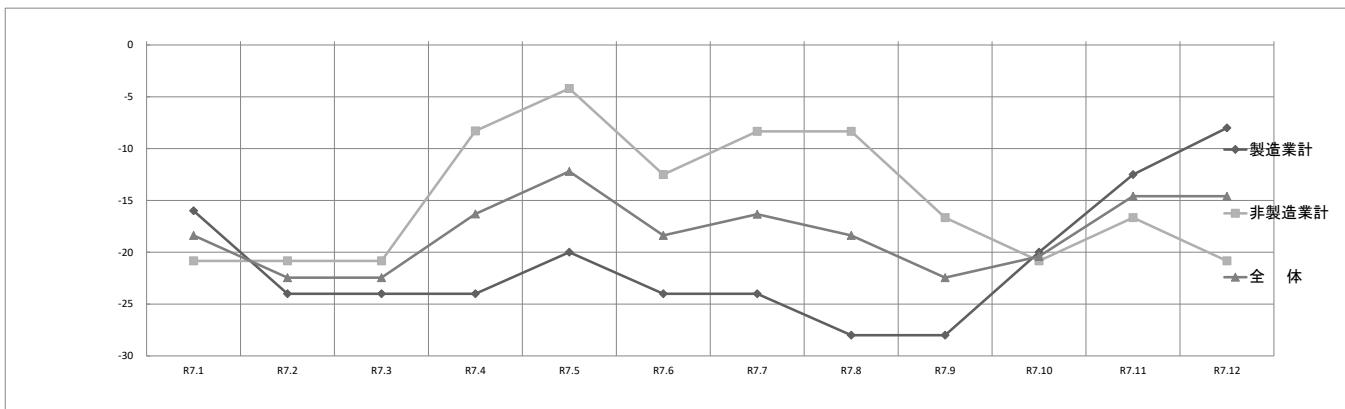


DI値推移表 (R7.1月～R7.12月期)

《資金繰りの推移》

前年同月比	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
食料品製造業	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 14.3	0.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 12.5	▲ 11.7
製造業計	▲ 16.0	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 8.0
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 18.2
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 8.3	▲ 4.2	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 20.8
全 体	▲ 18.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 16.3	▲ 12.2	▲ 18.4	▲ 16.3	▲ 18.4	▲ 22.4	▲ 20.4	▲ 14.6	▲ 14.6

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
食料品製造業	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 14.3	▲ 12.5
製造業(食料品製造業以外)	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 35.3	▲ 29.4	▲ 5.8	▲ 35.2	▲ 35.2	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 18.7	▲ 23.5
製造業計	▲ 32.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 36.0	▲ 16.0	▲ 32.0	▲ 32.0	▲ 36.0	▲ 32.0	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 20.0
卸売業	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 100.0	#####
小売業(商店街含む)	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 27.3
サービス業	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 20.0
運輸業	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0
非製造業計	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 29.2	0.0	0.0
全 体	▲ 28.6	▲ 34.7	▲ 34.7	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 32.7	▲ 30.6	▲ 28.6	▲ 8.2	▲ 10.4

《景況推移グラフ》

